

氏 名	岸 智 子
学位の種類	博士 (経済学)
学位記番号	論経博第 303 号
学位授与の日付	平成 16 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文題目	Structural Changes in the Japanese Labor Market in the 1990s (1990年代 日本の労働市場の構造変化)

論文調査委員 (主査) 教授 橋木俊詔 教授 久本憲夫 教授 照山博司

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、1990年代に日本の労働市場に見られた構造変化とそれをもたらした要因について分析することを目的としている。特に、雇用の変化を産業構造の変化から派生した問題として捉え、製造業の縮小が雇用と所得に及ぼした影響に関し、各種のデータを用いて計量分析を行っていることが特徴である。各章の内容を要約すると、以下のようである。

Chapter 0 “Introduction” では、論文の目的、背景、概要を述べている。1990年以降、労働市場全体の転職率は上昇しているが、それは正規労働者の転職率の増大ではなく、正規労働者の減少と、転職率の高い非正規労働者の増大のためであることを確認している。産業構造の変化の中で労働力を効率的に再配分するためには「労働市場の流動化」が望ましいと考えられているが、現実には起っている変化は正規労働者の雇用喪失と労働力の非正規化であり、正規労働者の労働市場の流動化による労働力再配分ではないことを指摘している。また、正規労働者の転職率が上がらない背景には、大企業と中小企業との賃金格差や製造業とサービス業の労働生産性格差といった問題があると考えている。

Chapter 1 “Do Profit Differentials Explain Inter-scale Wage Differentials?” では、大企業と中小企業の賃金格差は企業利潤の格差によって説明されるか否かについて、工業統計表の1975-1988年データに基づき、計量分析を行った。労働に関する規模の経済性と生産物市場における不完全競争が企業利潤の格差の背景にあるという理論モデルを前提としている。また、賃金は市場賃金と企業利潤の一部との和であり、大企業ほど高賃金になるのは、賃金に利潤分配の要素があるためであると考えた。分析の結果、このようなモデルは化学、鉄鋼、輸送機械などの製造業部門にあてはまることがわかった。

Chapter 2 “Factors Underlying Union-nonunion Wage Differentials in Japan” では、Chapter 1 で分析した企業利潤の分配が、労働組合の交渉力の影響を受けているか否かについて、連合総合生活研究所の1991年データに基づき、計量分析を行った。その結果、労働組合のある企業とない企業の賃金にはほとんど格差が見られないことがわかった。これは、利潤分配に対する労働組合の影響力が理論モデルで仮定されているほどには強くないことを物語っているのかも知れない。

Chapter 3 “The Growth in the Atypical Labor Force and Changes in Income Distribution” では、雇用形態の多様化と所得分布の現状に関し、「平成 8 年 社会生活基本調査」の個票データに基づき、計量分析を行った。この章では、1990年代において、男女とも雇用形態が多様化しており、夫婦の雇用形態の組み合わせによる世帯所得の格差が顕著になっていることを確認した。特に、夫婦ともに正規労働者である世帯と夫婦ともに非正規労働者である世帯の所得格差が顕著になっている現状を明らかにした。また、既婚女性の就業は家族形態に依存すること、そのため、夫が非正規労働者で低所得である場合、妻の就業による世帯所得の補完は常に可能ではあるとは限らないことなどを見出した。

Chapter 4 “Technological Progress, Employment and Wage Differentials in the Manufacturing Sector since 1990” では、1990年代における製造業の技術変化と雇用変化に関し、1980-1997年の工業統計表データを用いて、計量分析を行った。1980年代のデータの分析では、特に、電気機械や輸送機械などの製造業部門で労働節約的な技術変化が見られ、雇用がいつ縮小し始めても不思議ではない状況になっていたことが明らかになった。1990年以降のデータの分析では、製造業の生産が

全体的に縮小し、労働節約的な技術変化による雇用の喪失が顕在化したことと、生産の増大に常用労働者数が連動しなくなったことが見出された。1990年代の製造業に見られた構造変化には、国際競争の激化によってもたらされた部分もあると考えられるが、それを明らかにするのは今後の課題である。

Chapter 5 “Changes in the Industrial Structure and Inter-industry Wage Differentials in Japan” では、製造業と事業所サービス業の労働生産性と雇用吸収力に関し、法人企業統計の1980-1998年データを用いて、計量分析を行った。製造業と事業所サービス業の労働需要関数を企業規模別に推定すると、1) 電気機械や輸送機械などの製造業においては大企業ほど労働生産性が高く、雇用吸収力が弱い、他方、2) サービス業においては大企業も中小企業も労働生産性が低く、雇用吸収力が高い、ということが明らかになった。本章で分析の対象とした事業所サービス業は製造業と産業関連が強く、そのため製造業の縮小の影響を受けやすく、労働生産性が低迷していると考えられる。今後は新しいタイプの製造業ならびに生産性の高いサービス業を育成する必要があると考えられる。

Chapter 6 “The Turnover of White-collar Employees and Their Previous Careers” では、日本に職種別の横断的労働市場が形成されつつあるか否かについて、「平成3年 雇用動向調査」の個人票に基づき、計量分析を行った。この章では、転職前と同じ職業に就いている人が、転職して初めて就いた人よりも相対的に高賃金になっていれば、転職者の経験が評価されていると考えた。専門・技術職、管理職、事務職、生産・技能職の4職種に関する推定を行ったところ、専門・技術職および生産・技能職の人たちは、前の企業での経験を評価されているが、管理職および事務職は必ずしもそうではないことがわかった。この結果から、1991年時点においては日本の企業がホワイトカラーの外部経験を十分に評価・活用していなかったことや、ホワイトカラーの横断的労働市場がまだ形成されていなかったことが窺える。

Chapter 7 “Firms’ Assessment of Job Changers and Wage Changes Accompanying Turnover” では、転職者の労働生産性に関する企業および転職者自身の評価と企業の転職者に対する人的投資について、「平成9年 転職者総合実態調査」の個人票および事業所票に基づき、計量分析を行った。その結果、企業が転職者自身の予想するほどには転職者の能力を高く評価していないという、情報の非対称性の問題や、企業は転職者の労働生産性が低い場合にも再訓練を行うとは限らないことなどが見出された。また、転職前後の賃金変化が、転職前と転職後の企業規模の違い、転職者の年齢や性別、転職動機によってまちまちであることも明らかになった。大企業から中小企業への移動が賃金の低下につながる現状は、自発的転職者の労働市場が拡大しない原因になっていると考えられる。

Chapter 8 “Changes in Industrial Structure and Job Turnover” では、異業種への転職に伴うコストについて、「平成9年 転職者総合実態調査」個人票および事業所票に基づき、計量分析を行った。製造業が縮小し、サービス業などの第三次産業部門で労働需要が拡大している中で、転職による労働力再分配が十分に行われているかどうかを確かめることがこの章の目的であった。推定の結果、転職者は同業種の企業に移れば、前と同じ職種での就業ができるが、異業種の企業へ移れば職種も変えるケースが多いこと、前と同じ業種の企業に再就職しようとして、長期間、職探しをしている人も多いことなどがわかった。この結果から、衰退産業から新興産業への労働力移動は必ずしも労働者の望むところとは一致しない場合もあると考えられる。

Chapter 9 “Concluding Remarks” では、Chapter 1 からChapter 8 までの分析結果をまとめている。日本の労働市場の構造変化が産業構造の変化、特に製造業の労働節約的な技術変化や1990年以降の生産低迷によってもたらされたことを確認し、労働市場の構造が産業構造ほど急速に変化していないという問題を指摘している。そして、製造業の変革のほか、製造業に代わる産業部門の育成、労働移動を妨げる賃金格差構造の改革が必要であるとの見解を示している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1990年代の日本の労働市場がどのように変化したかを、計量経済学的に分析したものである。用いられるデータとしては、総計データと個票データの2つがあり、双方がうまく補完しあいながら日本の労働市場の構造変化を分析している。分析されている分野は多岐にわたっており、この論文を読むことによって、日本の労働市場の最近の変化をよく読み取れるといえる。

本論文の学術的価値についてはつぎのように要約されよう。

第一に、分析の方法が厳格な計量分析によっているし、用いられるデータも個票を含んだ各種のデータを多岐に使用しており、信頼性の高い研究成果になっている。特に、採用された分析手法、推定方法、そしてデータが探究されるべき課題を解明するのにふさわしいものが用いられているので、価値の高いしかも説得力の高い研究となっている。

第二に、日本の労働市場において新しい解釈がなされている章がいくつかあり、しかもそれがデータ解析による裏づけもあるので、日本の労働市場に関して我々に新しい知識を提供している。例をあげれば、(1) 転職を繰り返しているのは正規労働者ではなく、一部の非正規労働者の頻繁な転職によること、(2) 家計所得の分配の不平等化は、夫婦ともにフルタイムで働いている人の高所得と、夫婦ともに低所得で働いている人の低所得が目立っている、(3) 転職後の賃金がどう評価されているかに関していえば、前職における職業・産業、そして転職後における職業・産業によって大きく異なっている、等々である。

第三に、用いられるデータの豊富さから、過去の先行研究によって仮説的に提示されていた事実が、あらためて再確認されたということがある。本研究に用いられた豊富なデータと推計方法の信頼性の高さによって、今まではまだ確実に主張できなかったことが、かなりの正確度をもって定型化された事実であると認識されうるようにした。例えば、(1) 日本では労働組合のある企業とそうでない企業には、他の変数をコントロールすれば、賃金差はほとんどない、(2) 製造業（特に大企業）とサービス業の生産性格差は歴然としてあるので、雇用吸収力からすると非効率かもしれないが、サービス業が高い、等々である。

第四に、このように広い範囲にわたって日本の労働市場を分析した研究なので、著者の将来の研究成果を含めれば、岸労働経済学というものを予感させるほどのものになる気配がある。

このような理由によって、本論文は学問的に価値の高いものであるが、二～三の問題点もなくはない。

第一に、いくつかの章を除いて経済理論を厳格に応用するか、あるいは自己の理論展開を行っているとはいえない。大半が計量経済学による実証分析になっているので、理論的な分析もほしかった。

第二に、実証研究によって得られた結果を、どのように政策に生かすかという配慮に乏しい。これだけの豊富な実証による成果があれば、どのような政策を用いれば、得られた非効率、あるいは非公正を是正できるか、という視点の議論がほしかった。

本論文はこのように理論と政策の面で若干の問題点もあるが、日本の労働市場を厳格にかつ正確に実証分析した研究の質は高いと評価できる。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成16年1月30日、論文内容とそれに関する試問を行った結果、合格と認めた。